



平成 23 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 内外トランスライン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 戸 田 徹
(コード番号：9384 東証二部)
問 合 せ 先 取締役執行役員 三 根 英 樹
総 務 部 長
(TEL 06-6260-4800)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、このたび、2011 年度を初年度とし 2013 年度を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を下記のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

【中期経営計画の概要】

1. グループ基本方針

昨年、創立 30 周年を迎えた当社は、このたび内外トランスライングループの新たな出発点として中期経営計画を策定いたしました。当該計画は、当社グループが常に業界のパイオニアとしての自覚と責任を持ち、次なるステージへチャレンジし、変革していくための基本方針となるものでありその概要は下記のとおりであります。

- ① 輸出混載輸送サービス(注1)を基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざす。
- ② 今中期経営計画の最終年度に当たる2013年度に売上高180億円以上をめざす。
- ③ 経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたす。
- ④ インド、欧州等に当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させグローバルネットワークの完成をめざす。
- ⑤ 人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかり、海外をも含めた適材配置を実施する。

2. 定量目標

(単位：百万円)

	2010年実績	2013年目標	増加額	伸長率(%)
売上高	11,443	18,000	6,557	157.3
営業利益	1,031	1,800	769	174.5
当期純利益	652	1,080	428	165.6

3. 中期経営計画の戦略骨子

(1) 国内営業戦略

① 国内販売体制の効率化

- ・市場環境を展望して営業統括機能を東京に移し、2013年度には首都圏売上比率50%以上をめざす。
- ・多様な市場と多岐にわたる販売チャネルに対応した、きめ細かな販売体制を構築する。
- ・フォワーディングビジネス（大型貨物輸送を含むプロジェクト貨物）部門を新設し、その育成をはかる。
- ・コンテナの安定的確保、積載効率の向上、多様化するサプライヤーへの対応等のため仕入部門の効率化と最適化をはかる。

② 売上構成の質的変革

- ・中核商品である輸出混載輸送サービスのさらなる伸長をはかりつつ、輸入貨物輸送と、輸出フルコンテナ輸送及びフォワーディングビジネスの拡販に精力的に取り組む、売上の構成比率をバランスのとれた総合型に変革させる。その中で、輸入売上高については2010年度比倍増をはたす。

(2) 海外戦略

① グローバルネットワークの拡大と完成

- ・インド、欧州に新拠点を築き、日本、米国、欧州、中南米、南米、東南アジア、南西アジア、アフリカまでを線で結んだグローバルネットワークの完成をめざす。これにより世界の主要国・主要港に向けてコンテナ貨物を当社ブランドで輸送できる体制を確立する。

② 現地法人経営基盤の確立と国際化

- ・現地法人による営業力、商品開発力をさらに高めて経営基盤を確立する。
- ・現地採用社員の能力開発を進め、経営陣へ積極的に登用する。また、グループ間の人事交流を促進することによって新たなビジネス機会を創出し、グループ各社の活性化と国際化をはかる。

(3) 新規事業戦略

- ① 国内輸送、倉庫、通関、空運等のフォワーディング事業の業務提携や内製化を視野に入れ、総合フォワーディング事業の育成をはかる。
- ② 国際輸送のワンストップデリバリーサービスを推進する。
- ③ 荷主企業から物流を一括受託する 3PL 事業（注2）に着手し、2013 年度までにその基礎固めを行う。

(4) 戦略遂行のための組織体制の強化

- ① 組織体制の強化
 - ・ 営業統括機能を東京に移転し、あわせて、仕入統括機能の再編と充実をはかる。
- ② 人材の増強、育成
 - ・ 中期経営計画達成に必要な人材の確保と育成に重点を置き、海外要員については適性を見極め早期に育成し投入をはかる。
 - ・ 2010 年度より段階的に実施中の新人事制度の推進と整備拡充をはかる。

(5) 経営管理方針

- ① グループ会社経営基盤をさらに強化し、各社収益構造の確立と安定化をはかる。
- ② グローバル経営を展開する観点から、基幹システムをはじめとする新規 IT システムの最適化を立案、実施する。
- ③ グループ全社の予実管理体制を充実させ、経営計画進捗の PDCA サイクルをさらに強化、推進する。これにより、利益を重視した経営管理体制を構築する。
- ④ 商品管理業務の外部委託または子会社化による効率化を検討する。

4. CSR への取組

当社グループは、社会との共生を重要な経営課題と捉えており、ステークホルダーとの関係を重要視しながら社会と価値観を共有し、国際社会における良き市民としての責任を果たす。このため、2013 年度までにファンドを創設し、国際協力事業への取組みを開始する。

5. 株主還元

株主還元については当社の重要政策であり、安定的配当を実施するため収益確保に努め、配当性向 30%を目標に取り組んでいく。

以 上

注1) 輸出混載輸送サービス

一つの海上コンテナに複数の顧客の貨物を詰め合わせる混載輸送サービスのことで当社の中核商品。これに対し、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスをフルコンテナ輸送サービスという。

注2) 3PL事業

荷主企業の物流機能を一括して請け負い、最も効率的な物流戦略の立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、物流オペレーションを行うアウトソーシングサービスのこと。

(将来の見通しに関する記述等についてのご注意)

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の計画に基づいており、様々な要因により、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。